

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

環境												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
1	梱包に使用した原材料		連結子会社	年度	36,909	29,249	35,825	27,526	38,637	ton	2-4 301-1	・原材料の種類：梱包用資材(紙、ボール紙、プラスチックなど) ・除外対象：(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2024年度
2	内訳	プラスチック	連結子会社	年度	-	8,689	10,491	8,195	7,640	ton	2-4 301-1	・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2024年度
3		その他	連結子会社	年度	-	20,560	25,334	19,331	30,997	ton	2-4 301-1	・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2024年度
4	エネルギー総消費量		連結子会社	年度	8,661,941	8,344,927	7,692,109	7,477,633	7,220,393	GJ	2-4 103-5 302-1	・排出係数の情報源：温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.6、US EPA ・除外対象：(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2024年度
5	エネルギー源別 内訳	非再生可能エネルギー 消費量	連結子会社	年度	8,308,886	7,734,926	7,477,353	7,315,722	6,970,500	GJ	2-4 103-2 103-5 302-1	・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2023・2024年度
6		再生可能エネルギー 消費量	連結子会社	年度	353,055	610,001	214,756	161,911	249,893	GJ	103-2 103-5 302-1	・前提条件：再生可能エネルギーのうち、太陽光およびバイオマスは化石燃料相当の発熱量(GJ)に換算して算定
7	地域別内訳	日本	国内グループ会社	年度	2,876,950	2,711,905	2,602,860	2,592,184	2,496,628	GJ	302-1	-
8		海外	海外グループ会社	年度	5,784,991	5,633,022	5,089,249	4,885,449	4,723,765	GJ	2-4 302-1	・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2024年度
9	エネルギー原単位		連結子会社	年度	3.95	3.88	3.54	3.41	3.39	GJ/ton	103-4 302-3	・原単位計算の分母指標：生産量(ton) ・エネルギーの種類：燃料(都市ガス、天然ガス、LPGなど)、電気、蒸気 ・前提条件：組織内のエネルギー消費量に限る ・除外対象：(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス
10	スコープ1		連結子会社	年度	201,824	196,187	179,361	180,326	179,803	t-CO ₂	2-4 102-5 305-1	・算定対象ガス：CO ₂ (不二製油グループ目標の削減対象はGHGだが、CO ₂ の占める割合が94%(2025年度データ)となるため、主となるCO ₂ の実績を記載) ・基準年度：2020年度 ・排出係数の情報源：温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル、各国政府機関の開示レポートなど ・算定基準：省エネ法、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル、温室効果ガス(GHG)プロトコル ・除外対象：(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス
11	スコープ2 (マーケットベース)		連結子会社	年度	201,082	180,664	177,755	172,225	150,503	t-CO ₂	102-6 305-2	・算定対象ガス：CO ₂ ・基準年度：2020年度 ・排出係数の情報源：温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース、電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)、各国政府機関・供給サプライヤーの開示レポートなど ・算定基準：省エネ法、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル、温室効果ガス(GHG)プロトコル ・除外対象：2021・2022年度はオーストラリアおよびドイツ、2025年度はフランス
12	Scope1+Scope2 合計		連結子会社	年度	402,906	376,851	357,116	352,551	330,306	t-CO ₂	2-4 102-4 102-5 102-6 305-1 305-2	・除外対象：2021・2022年度はオーストラリアおよびドイツ、2025年度はフランス
13	地域別内訳	日本	国内グループ会社	年度	137,573	117,924	108,240	112,368	107,653	t-CO ₂	2-4 102-5 102-6 305-1 305-2	-
14		海外	海外グループ会社	年度	265,333	258,927	248,876	240,183	222,653	t-CO ₂	2-4 102-5 102-6 305-1 305-2	-
15	温室効果ガス(GHG)排出原単位		連結子会社	年度	0.188	0.181	0.171	0.172	0.167	t-CO ₂	2-4 102-8 305-4	・原単位計算の分母指標：生産量(ton) ・原単位に含まれるGHG排出：スコープ1、スコープ2 ・算定対象ガス：CO ₂ ・除外対象：(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2021・2022・2023・2024年度

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

環境												
No.	データ	範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）	
16	スコープ3 カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	連結子会社	年度	2,915,734	2,721,949	2,523,297	2,114,347	2,022,884	t-CO ₂ eq	2-4 102-4 102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ 、非エネルギー起源CO ₂ 、主要な温室効果ガス6種類(CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃)など ・排出係数の情報源:IDEA(最新年度:v3.5.1)、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース、一部サプライヤーの一次データ(2社) ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG)、2023年度以降は購入したサービスに由来する排出量を含む ・除外対象:(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2023・2024年度の値を上記排出係数を用いて再算定	
17	スコープ3 カテゴリ2 (資本財)	連結子会社	年度	-	-	47,458	80,804	93,743	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG)	
18	スコープ3 カテゴリ3 (Scope1, 2 に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動)	連結子会社	年度	-	-	82,151	81,240	71,439	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ 、非エネルギー起源CO ₂ 、主要な温室効果ガス6種類(CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃)など ・排出係数の情報源:IDEA(最新年度:v3.5.1)、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース、US EPA ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG) ・除外対象:(2025年度)フランス	
19	スコープ3 カテゴリ4 (輸送、配送(上流))	連結子会社	年度	-	-	348,983	293,175	331,593	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ 、非エネルギー起源CO ₂ 、主要な温室効果ガス6種類(CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃)など ・排出係数の情報源:IDEA(最新年度:v3.5.1)、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース、US EPA ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG) ・除外対象:(2025年度)フランス	
20	スコープ3 カテゴリ5 (事業活動から出る廃棄物)	連結子会社	年度	-	-	1,602	1,912	1,376	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ 、非エネルギー起源CO ₂ 、主要な温室効果ガス6種類(CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃)など ・排出係数の情報源:IDEA(最新年度:v3.5.1)、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG) ・除外対象:(2025年度)フランス	
21	スコープ3 カテゴリ6 (出張)	連結子会社	年度	-	-	565	559	582	t-CO ₂	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ ・排出係数の情報源:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG)	
22	スコープ3 カテゴリ7 (雇用者の通勤)	連結子会社	年度	-	-	2,654	2,620	2,753	t-CO ₂	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ ・排出係数の情報源:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG)	
23	スコープ3 カテゴリ8 (リース資産(上流))	連結子会社	年度	-	-	39,704	35,278	42,681	t-CO ₂	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ ・排出係数の情報源:温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG)	
24	スコープ3 カテゴリ9 (輸送、配送(下流))	連結子会社	年度	-	-	32,973	35,978	39,313	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ 、非エネルギー起源CO ₂ 、主要な温室効果ガス6種類(CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃)など ・排出係数の情報源:IDEA(最新年度:v3.5.1)、US EPAなど ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG) ・除外対象:(2025年度)フランス	
25	スコープ3 カテゴリ10 (販売した製品の加工)	連結子会社	年度	-	-	90,699	90,578	77,814	t-CO ₂	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ ・排出係数の情報源:自社シナリオに基づき算定 ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG) ・除外対象:(2025年度)フランス	
26	スコープ3 カテゴリ11 (販売した製品の使用)	連結子会社	年度	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	-	

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

環境												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
27	スコープ3 カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)		連結子会社	年度	-	-	26,746	23,979	24,372	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ 、非エネルギー起源CO ₂ 、主要な温室効果ガス6種類(CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃)など ・排出係数の情報源:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG) ・除外対象:(2025年度)フランス
28	スコープ3 カテゴリ13 (リース資産(下流))		連結子会社	年度	-	-	123	123	123	t-CO ₂	102-7 305-3	・算定対象ガス:CO ₂ ・排出係数の情報源:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ・算定基準:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、GHGプロトコル ・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG) ・除外対象:(2025年度)フランス
29	スコープ3 カテゴリ14 (フランチャイズ)		連結子会社	年度	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	-
30	スコープ3 カテゴリ15 (投資)		投資先 (連結対象外)	年度	僅少のため 除外	僅少のため 除外	僅少のため 除外	僅少のため 除外	僅少のため 除外	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	-
31	Scope3 合計		連結子会社	年度	-	-	3,201,000	2,764,642	2,712,723	t-CO ₂ eq	102-7 305-3	・前提条件:エネルギー・産業由来排出量(非FLAG) ・除外対象:(2025年度)フランス
32	FLAG		連結子会社	年度	-	-	625,028	564,856	581,027	t-CO ₂ eq	2-4 102-4	・算定対象ガス:CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O ・排出係数の情報源:IDEA(最新年度:v3.4.1) ・算定基準:GHGプロトコル Land Sector and Removals Standard ・前提条件:土地利用の変化、農業・土地管理に関連する温室効果ガス排出量(FLAG)、スコープ3(カテゴリ1)のみ ・除外対象:(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2023・2024年度
33	オゾン層破壊物質(ODS)排出量		連結子会社	年度	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	-	305-6	・前提条件:2025年度にグループ会社におけるオゾン層破壊物質(ODS)の生産、輸入および輸出がないことを確認
34	NOx排出量		国内グループ会社	年度	52.0	52.8	50.9	54.0	46.3	ton	305-7	・排出係数の情報源:環境報告ガイドライン【参考資料】(環境省) ・算定基準:環境報告ガイドライン【参考資料】(環境省) ・除外対象:(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス
35	全ての地域からの総取水量		連結子会社	年度	4,672	4,398	4,160	4,023	3,955	1,000 kL	2-4 303-3	・除外対象:(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2022年度
36	取水源別内訳	地表水	連結子会社	年度	476	530	412	155	158	1,000 kL	303-3	・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2022・2023・2024年度
37		地下水	連結子会社	年度	1,850	1,716	1,722	1,747	1,682	1,000 kL	303-3	・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2023年度
38		海水	連結子会社	年度	145	0	0	0	0	1,000 kL	303-3	・除外対象:(2022年度以降)ワンパス利用の海水を取水から除外
39		生産随伴水	連結子会社	年度	0	0	0	0	0	1,000 kL	303-3	-
40		第三者の水	連結子会社	年度	2,202	2,152	2,026	2,121	2,115	1,000 kL	303-3	・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2022・2023年度
41	水リスクを伴う全ての地域からの 総取水量		連結子会社	年度	369	393	374	370	298	1,000 kL	303-3	前提条件: ・グループ各社において重要リスクの特定、対応策の立案・実施、評価・改善などのリスクマネジメントPDCAを実施 ・世界資源研究所(WRI)のAqueductによる分析の結果、「Overall Water Risk」が「Extremely High」に該当するグループ会社の水リスクを評価し、洪水リスクを重要リスクとして新たに認識、水リスク地域に追加
42	水リスクを伴う全ての地域からの 総取水量の割合		連結子会社	年度	7.9	8.9	9.0	9.2	7.5	%	-	・除外対象:(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

環境												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
43	水リスクを伴う 全ての地域の 取水源別内訳	地表水	連結子会社	年度	0	0	0	0	0	1,000 kL	303-3	-
44		地下水	連結子会社	年度	0	0	0	0	0	1,000 kL	303-3	-
45		海水	連結子会社	年度	0	0	0	0	0	1,000 kL	303-3	-
46		生産随伴水	連結子会社	年度	0	0	0	0	0	1,000 kL	303-3	-
47		第三者の水	連結子会社	年度	369	393	374	370	298	1,000 kL	303-3	-
48	水使用量(原単位)		連結子会社	年度	2.13	2.04	1.91	1.84	1.86	kL / ton	-	・原単位計算の分母指標:生産量(ton) ・前提条件:環境ビジョン2030の「水使用量」はGRIの「取水量」と同義 ・除外対象:(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2022年度
49	全ての地域の総排水量		連結子会社	年度	2,897	2,705	2,542	2,529	2,473	1,000 kL	303-4	・除外対象:(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2022年度
50	排水先別内訳	地表水	連結子会社	年度	310	378	296	357	392	1,000 kL	303-4	・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2022年度
51		地下水	連結子会社	年度	0	0	0	0	0	1,000 kL	303-4	-
52		海水	連結子会社	年度	145	0	0	0	16	1,000 kL	303-4	・除外対象:(2022年度以降)ワンパス利用の海水を排水から除外
53		第三者の水	連結子会社	年度	2,441	2,327	2,246	2,172	2,065	1,000 kL	303-4	・過去データ修正の理由:収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響:2022年度
54	水リスクを伴う全ての地域への総排水量		連結子会社	年度	206	218	205	192	164	1,000 kL	303-4	前提条件: ・グループ各社において重要リスクの特定、対応策の立案・実施、評価・改善などのリスクマネジメントPDCAを実施 ・世界資源研究所(WRI)のAqueductによる分析の結果、「Overall Water Risk」が「Extremely High」に該当するグループ会社の水リスクを評価し、洪水リスクを重要リスクとして新たに認識、水リスク地域に追加
55	水リスクを伴う全ての地域への 総排水量の割合		連結子会社	年度	7.1	8.1	8.0	7.6	6.6	%	-	・除外対象:(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス
56	水リスクを伴う 全ての地域の 排水先別内訳	地表水	連結子会社	年度	0	0	0	0	0	1,000 kL	303-4	-
57		地下水	連結子会社	年度	0	0	0	0	0	1,000 kL	303-4	-
58		海水	連結子会社	年度	0	0	0	0	0	1,000 kL	303-4	-
59		第三者の水	連結子会社	年度	206	218	205	192	164	1,000 kL	303-4	-
60	全ての地域での総水消費量		連結子会社	年度	1,775	1,693	1,618	1,494	1,482	1,000 kL	303-5	・前提条件:水消費量＝総取水量－総排水量 ・除外対象:(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス
61	水リスクを伴う全ての地域での総水消費量		連結子会社	年度	163	175	170	178	134	1,000 kL	303-5	前提条件: ・水消費量＝総取水量－総排水量 ・グループ各社において重要リスクの特定、対応策の立案・実施、評価・改善などのリスクマネジメントPDCAを実施 ・世界資源研究所(WRI)のAqueductによる分析の結果、「Overall Water Risk」が「Extremely High」に該当するグループ会社の水リスクを評価し、洪水リスクを重要リスクとして新たに認識、水リスク地域に追加

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

環境												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
62	廃棄物総排出量		連結子会社	年度	44,092	42,348	39,530	36,243	34,838	ton	306-3	・国内グループ会社の対象範囲：マニフェスト伝票掲載の廃棄物量 ・除外対象：(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス 有価売却および無償引取りの廃棄物 ・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2022・2024年度
63	地域別内訳	日本	国内グループ会社	年度	17,922	16,827	16,777	15,374	14,803	ton	306-3	-
64		海外	海外グループ会社	年度	26,170	25,521	22,753	20,868	20,035	ton	306-3	・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2022・2024年度
65	廃棄物排出量(原単位)		連結子会社	年度	20.1	19.7	18.2	16.5	16.4	kg / ton	-	・原単位計算の分母指標：生産量(ton) ・除外対象：(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス
66	処分されなかった廃棄物		連結子会社	年度	20,101	19,489	21,422	16,612	16,746	ton	306-4	・前提条件：一部、焼却(エネルギー回収)された廃棄物を含む ・除外対象：(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2022年度
67	内訳	プラスチック	連結子会社	年度	-	-	1,011	855	803	ton	306-4	-
68		その他	連結子会社	年度	-	-	20,411	15,758	15,944	ton	306-4	-
69	処分された廃棄物		連結子会社	年度	23,991	22,860	18,108	19,630	18,092	ton	306-5	・除外対象：(2021・2022年度)オーストラリアおよびドイツ、(2025年度)フランス ・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2022・2024年度
70	内訳	プラスチック	連結子会社	年度	-	-	61	21	22	ton	306-5	・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2024年度
71		その他	連結子会社	年度	-	-	18,046	19,609	18,070	ton	306-5	・過去データ修正の理由：収集データおよび計算方法の見直し ・過去データ修正の影響：2024年度
72	廃棄物再資源化率		国内グループ会社	年度	99.47	99.69	99.85	99.84	99.83	%	-	-
73	ISO14001認証取得状況		連結子会社	毎年度2月時点	-	-	-	-		-	-	https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/iso14001/

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

社会												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
74	人権インパクトアセスメントの対象としたグループ会社の総数		不二製油グループ	年度	-	-	-	39	-	社	-	・人権インパクトアセスメントは人権デュー・ディリジェンスの一環として実施
75	人権インパクトアセスメントの対象としたグループ会社の割合		不二製油グループ	年度	-	-	-	100	-	%	-	-
76	人権に関する教育を受けた従業員の割合		不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	-	・人権週間を通じて、不二製油株式会社の全従業員を対象にビジネスと人権に関する情報を発信
77	従業員数		不二製油グループ	年度末時点	5,623	5,799	5,731	5,654	5,891	名	2-7 405-1	-
78	雇用形態 ・男女別	正社員男性	不二製油グループ	年度末時点	4,387	4,536	4,459	4,334	4,407	名	2-7 405-1	-
79		正社員男性	不二製油グループ	年度末時点	1,236	1,263	1,272	1,320	1,484	名	2-7 405-1	-
80		臨時従業員および派遣社員 (男性)	不二製油(株)	年度末時点	-	145	131	122	184	名	2-8 405-1	・2025年度より正社員および臨時従業員の定義を見直し
81		臨時従業員および派遣社員 (女性)	不二製油(株)	年度末時点	-	190	186	190	99	名	2-8 405-1	・2025年度より正社員および臨時従業員の定義を見直し
82	就業時間別	フルタイム	不二製油(株)	年度末時点	-	1,581	1,624	1,663	1,706	名	2-7	-
83		パートタイム	不二製油(株)	年度末時点	-	13	6	9	40	名	2-7	-
84	地域別	日本(男性)	国内グループ会社	年度末時点	-	1,354	1,365	1,349	1,315	名	2-7 405-1	-
85		日本(女性)	国内グループ会社	年度末時点	-	349	368	379	496	名	2-7 405-1	-
86		欧米	欧州および米州の グループ会社	年度末時点	1,885	2,077	2,003	1,835	1,983	名	2-7	-
87		アジア	アジアのグループ 会社	年度末時点	2,033	2,019	1,995	2,091	2,097	名	2-7	-
88	管理職数 総数		不二製油グループ	年度末時点	844	877	878	895	949	名	-	-
89	地域・男女別	日本(男性)	国内グループ会社	年度末時点	297	294	293	275	267	名	-	-
90		日本(女性)	国内グループ会社	年度末時点	37	38	44	50	59	名	-	-
91		欧米(男性)	欧州および米州の グループ会社	年度末時点	192	215	174	165	206	名	-	-
92		欧米(女性)	欧州および米州の グループ会社	年度末時点	83	82	73	89	111	名	-	-
93		アジア(男性)	アジアのグループ 会社	年度末時点	164	170	192	208	193	名	-	-
94		アジア(女性)	アジアのグループ 会社	年度末時点	71	78	102	108	113	名	-	-
95	女性管理職比 率	グループの女性管理職比率	不二製油グループ	年度末時点	-	22.6	24.9	27.6	29.8	%	405-1	-
96		日本の女性管理職比率	不二製油(株)	2021年度以前:毎年4月時点 2022年度以降:年度末時点	11.1	11.7	14.4	15.9	16.3	%	405-1	-
97		日本の組合員最上位等級の 女性比率	不二製油(株)	年度末時点	-	21.8	25.4	23.6	24.5	%	405-1	-
98	海外グループ会社社長の現地化比率		欧州および米州の グループ会社	年度末時点	75	50	45	44	50	%	202-2	・対象範囲:連結子会社(国内グループ会社を除く) 2025年度より事業実態のない会社を除外
99			アジアのグループ 会社	年度末時点	31	14	14	14	25	%	202-2	

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

社会												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
100	正社員新規採用者 総数		不二製油グループ	年度	958	964	793	801	798	名	401-1	-
101	地域別	日本	国内グループ会社	年度	84/8.8	95/9.8	102/12.8	111/13.8	135/16.9	名 / %	401-1	・集計対象：地域別新規採用者数および総数に占める割合
102		欧米	欧州および米州の グループ会社	年度	534/55.7	518/53.7	454/57.2	400/50.0	452/56.7	名 / %	401-1	
103		アジア	アジアのグループ 会社	年度	340/35.5	351/36.4	237/30.0	290/36.2	211/26.4	名 / %	401-1	
104	日本 正社員新規採用者 総数		不二製油(株)	年度	74	75	86	101	126	名	401-1	・集計対象：採用時の社員区分が組合員および管理職の従業員
105	男女別	男性	不二製油(株)	年度	59/79.7	69/92.0	63/73.2	74/73.2	87/69.0	名 / %	401-1 405-1	・集計対象：男女別正社員新規採用者数および総数に占める割合
106		女性	不二製油(株)	年度	15/20.3	6/8.0	23/26.8	27/26.7	39/31.0	名 / %	401-1 405-1	・集計対象：男女別正社員新規採用者数および総数に占める割合
107	採用種類別	新卒	不二製油(株)	年度	32/43.2	26/34.7	34/39.5	39/38.6	44/34.9	名 / %	401-1 405-1	・集計対象：採用種類別正社員新規採用者数および総数に占める割合
108		中途	不二製油(株)	年度	42/56.8	49/65.3	52/60.5	62/61.4	82/65.1	名 / %	401-1 405-1	・集計対象：年度途中の正社員中途採用者数および総数に占める割合
109	正社員離職者 総数		不二製油グループ	年度	633	750	465	420	383	名	401-1	-
110	地域別	日本	国内グループ会社	年度	48/7.6	43/5.7	34/7.3	42/10.0	39/10.2	名 / %	401-1	・集計対象：地域別離職者数および総数に占める割合
111		欧米	欧州および米州の グループ会社	年度	302/47.7	325/43.3	233/50.1	193/46.0	207/54.0	名 / %	401-1	
112		アジア	アジアのグループ 会社	年度	283/44.7	382/50.9	198/42.6	185/44.0	137/35.8	名 / %	401-1	
113	日本 正社員離職者 総数		不二製油(株)	年度	32	33	28	33	33	名	401-1	-
114	男女別	男性	不二製油(株)	年度	28/87.5	26/78.8	25/89.3	29/87.9	29/87.9	名 / %	401-1 405-1	・集計対象：男女別正社員離職者数および総数に占める割合
115		女性	不二製油(株)	年度	4/12.5	7/21.2	3/10.7	4/12.1	4/12.1	名 / %	401-1 405-1	
116	勤続平均年数	男性	不二製油(株)	年度末時点	-	17.8	17.4	16.7	11.0	年	-	-
117		女性	不二製油(株)	年度末時点	-	15.4	14.7	14.2	10.6	年	-	-
118	介護休暇利用者数		不二製油(株)	年度	7	12	9	10	15	名	-	-
119	年次有給休暇取得率		不二製油(株)	2019年度以前： 前年12月11日～当該年12月10日 2020年度以降： 当該年4月1日～翌年3月31日	69.1	73.9	73.2	77.3	77.7	%	-	・目標：65%以上を継続 ・期間：2021年4月1日～2026年3月31日 (※)不二製油(株)「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の目標2の内容(年次有給休暇の取得率を継続して65%以上とする 期間：2021年4 月1日～2026年3月31日)に基づく
120	従業員一人当たり実働時間		不二製油(株)	2018年度以前： 当該年3月11日～翌年3月10日 2019年度： 2019年3月11日～2020年3月 31日 2020年度以降： 当該年4月1日～翌年3月31日	158.4	156.3	156.6	156.1	155.8	時間/月	-	-
121	従業員一人当たり月平均残業時間		不二製油(株)	2018年度以前： 当該年3月11日～翌年3月10日 2019年度： 2019年3月11日～2020年3月 31日 2020年度以降： 当該年4月1日～翌年3月31日	17.0	16.5	16.4	16.5	16.1	時間/月	-	-

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

社会												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
122	再雇用者数		不二製油(株)	毎年4月時点	97	102	118	121	146	名	-	-
123	再雇用率		不二製油(株)	年度	95.6	94.7	89.5	92.5	84.6	%	-	・集計対象:当該年度9月末および3月末時点の定年退職者における正社員の再雇用率
124	障がい者雇用数		不二製油(株)	年度	33	35	34.5	40.8	45.4	名	405-1	・集計対象:年度平均値
125	障がい者雇用率		不二製油(株)	年度	2.05	2.13	2.05	2.36	2.5	%	405-1	・集計対象:年度平均値
126	時短勤務者数		不二製油(株)	年度	35	30	33	32	27	名	-	・集計対象:年度内に時短勤務・短縮勤務の適用を開始した従業員
127	当該年度に子が出生した従業員数		不二製油(株)	年度	55	62	54	44	49	名	401-3	・集計対象:育児休暇を取得する権利を有していた従業員(年度内に子が出生した従業員)(a) 「育児休暇取得者」とは対象年度にずれが生じる場合がある ・除外対象:入社1年未満の従業員(労使協定により取得対象外)
128	男女別	男性	不二製油(株)	年度	44	54	46	40	39	名	401-3	-
129		女性	不二製油(株)	年度	11	8	8	4	10	名	401-3	-
130	育児休暇を取得した従業員の総数		不二製油(株)	年度	43	40	41	31	45	名	401-3	・集計対象:育児休暇を取得した従業員(年度内に育児休暇を開始した従業員)(b)
131	男女別	男性	不二製油(株)	年度	32	32	34	27	34	名	401-3	・集計対象:育児休暇取得者の総数(同一の子に対する2回目以降の取得を除く。同一年度内・年度跨ぎともに除外)
132		女性	不二製油(株)	年度	11	8	7	4	11	名	401-3	-
133	育児休暇取得率		不二製油(株)	年度	-	64.5	75.9	70.4	91.8	%	-	・算定基準:育児・介護休業法施行規則第71条の4第1号の方法により算定 ・算出方法:b「育児休暇を取得した従業員の総数」÷ a「育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数」×100 ・育児休暇取得率目標:80%(2025年度までに達成) (※)「出生時育児休業に関する協定書」(2022年9月30日締結)の内容(育児休業取得率80%を目標に、育児休業制度の取得促進に向けた社内運用と啓発に努める)に基づく
134	男女別	男性	不二製油(株)	年度	-	59.3	73.9	67.5	89.5	%	-	-
135		女性	不二製油(株)	年度	-	100	100	100	100	%	-	-
136	育児休暇平均取得日数		不二製油(株)	年度	-	78	62	66	92	日	-	・算出方法:「育児休暇を取得した従業員の総数」(b)の取得期間合計 ÷ 人数 育児休暇終了日は延長される場合があるが、育児休暇報告時点での申請終了日を基準に日数を集計
137	男女別	男性	不二製油(株)	年度	-	21	15	29	33	日	-	・集計方法:同一の子に対する2回目以降の取得は集計対象外
138		女性	不二製油(株)	年度	-	302	290	315	275	日	-	集計方法: ・出生日から育児休暇終了日までの期間から産後休暇56日を除いて集計 ・復職が決定している場合は復職日までを含めて集計
139	育児休暇から復職後に在籍している従業員の数		不二製油(株)	年度	48	40	41	46	47	名	401-3	・集計対象:報告期間中に育児休暇から復職した従業員(年度内に育児休暇を終了した従業員)(c)
140	男女別	男性	不二製油(株)	年度	32	31	32	37	42	名	401-3	-
141		女性	不二製油(株)	年度	16	9	9	9	5	名	401-3	・海外帯同休職への移行者1名を含む
142	育児休暇後の従業員の復職率		不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	401-3	・算出方法:当該年度に復職した人数 ÷ 当該年度に復職予定の人数 × 100
143	男女別	男性	不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	401-3	-
144		女性	不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	401-3	-

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

社会												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
145	育児休暇後の従業員の定着率		不二製油(株)	年度	97	96	95	100	100	%	401-3	・集計対象:「育児休暇から復職後、12か月経過時点で在籍している従業員の総数(d) (前年の「報告期間中に育児休暇から復職した従業員」のうち、復職後12か月経過時点で在籍している従業員) ・算出方法: 当該年度(d) ÷ 前年度(c) × 100
146	男女別	男性	不二製油(株)	年度	97	97	97	100	100	%	401-3	-
147		女性	不二製油(株)	年度	100	94	89	100	100	%	401-3	-
148	正社員一人当たりの教育研修費		不二製油(株)	年度	15,102	29,440	38,022	72,997	71,854	円	-	・集計対象: 人事部門主催の研修に参加した正社員
149	業績とキャリア開発に関して 定期的なレビューを受けている 正社員の割合		不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	404-3	-
150	男女別	男性	不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	404-3	-
151		女性	不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	404-3	-
152	男女間賃金格差(全労働者)		不二製油(株)	年度	-	74.8	76.7	76.0	75.3	%	405-2	・算出方法: 男性を100とした場合の女性の賃金水準 ・集計対象: 期中入退社者を除く年間給与支給者(休職者を含む) ・前提条件: 賃金は給料、手当、賞与等の総額とし、退職手当および通勤手当を除く
153	従業員千人当たり休業災害者数 (休業災害4日以上)		不二製油グループ	年	3.3	3.5	2.5	1.9	2.1	名	-	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計)
154	労働災害度数率推移		製油グループ (直接雇用者)	年	6.27	4.69	4.72	5.10	4.95	労働災害による 被災者数 /100万延 労働時間	403-9	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計) ・主な傷病: 切創、打撲、骨折、火傷 ・全度数率を記載
155	地域別	日本	国内グループ会社 (直接雇用者)	年	3.84	1.56	2.58	1.81	2.06	労働災害による 被災者数 /100万延 労働時間	403-9	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計) ・全度数率を記載
156		海外	海外グループ会社 (直接雇用者)	年	7.33	5.95	5.57	6.49	6.17	労働災害による 被災者数 /100万延労働 時間	403-9	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計) ・全度数率を記載
157	労働災害強度率推移		不二製油グループ (直接雇用者)	年	0.054	0.507	0.079	0.028	0.9	労働時間 喪失日数 /1,000延 労働時間	-	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計)
158	地域別	日本	国内グループ会社 (直接雇用者)	年	0.036	0.002	0.037	0.001	0.003	労働時間 喪失日数 /1,000延 労働時間	-	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計)
159		海外	(直接雇用者)	年	0.062	0.711	0.096	0.039	1.277	労働時間 喪失日数 /1,000延 労働時間	-	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計)
160	従業員における労働関連の傷害による 死亡者数		不二製油グループ	年	0	1	0	0	1	名	403-9	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計)
161	従業員における労働関連の傷害による 死亡者の割合		不二製油グループ	年	0	0.013	0	0	0.013	%	403-9	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計) ・算出方法: 対象会社28社の直接雇用者および間接雇用者7,597名(2025年12月末時点)に基づき算出
162	労働安全衛生 マネジメント システムの導入	対象会社数と割合	不二製油グループ	年	-	25/86.2	24/85.77	20/83.3	23/82.1	社数 / %	403-1	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計) ・除外対象: 対象会社28社のうち、製造機能を有しない5社
163		対象となる従業員数と割合	不二製油グループ	年	-	7,281/96.8	7,459/97.0	7,145/97.1	7,341/96.6	名 / %	403-8	・対象範囲: 機能会社等を除くグループ会社28社(日本所在のグループ会社は不二製油株式会社を含め1社として集計) ・算出方法: 対象会社28社の直接雇用者および間接雇用者7,597名(2025年12月末時点)に基づき算出
164	労働安全衛生マネジメント認証 (OHSAS18001、ISO 45001 2018) 取得グループ会社一覧		不二製油グループ	毎年度2月時点	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/ohsas18001/

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

社会												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
165	マネジメント認証取得(外部監査実施)企業の従業員数とその割合		不二製油グループ	年	-	379/5.0	373/4.8	770/10.2	1,005/13.2	名 / %	403-8	・算出方法:対象会社28社の直接雇用者および間接雇用者7,597名(2025年12月末時点)に基づき算出 ・集計対象:ISO 45001取得会社2社(No.164「参考情報」参照)を実績値として集計
166	健康診断対象者数		不二製油(株) および 受診義務 outward 者	年度	1,482	1,576	1,523	1,592	1,651	名	-	-
167	詳細	受診者数	不二製油(株) および 受診義務 outward 者	年度	1,482	1,576	1,523	1,592	1,651	名	-	-
168		受診率	不二製油(株) および 受診義務 outward 者	年度	100	100	100	100	100	%	-	-
169		二次検診受診率	不二製油(株) および 受診義務 outward 者	年度	98.6	92.6	95.3	94.9	97.2	%	-	-
170	GFSI承認認証 取得グループ会社数		不二製油グループ	毎年度3月末時点 (2023年度以前は2月時点)	19	21	20	20	21	社	-	・対象範囲:グループ会社のうち製造会社23社
171	GFSI承認認証 取得率		不二製油グループ	毎年度3月末時点 (2023年度以前は2月時点)	76	88	87	87	84	%	-	-
172	GFSI承認認証取得グループ会社一覧		不二製油グループ	毎年度3月末時点 (2024年度以前は2月時点)	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/gfsi/
173	HALAL認証取得グループ会社一覧		不二製油グループ	毎年度3月末時点 (2024年度以前は2月時点)	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/halal/
174	KOSHER認証取得グループ会社一覧		不二製油グループ	毎年度3月末時点 (2024年度以前は2月時点)	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/halal/
175	HACCP認証取得グループ会社一覧		不二製油グループ	毎年度3月末時点 (2024年度以前は2月時点)	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/haccp/
176	ISO22000認証取得グループ会社一覧		不二製油グループ	毎年度3月末時点 (2024年度以前は2月時点)	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/iso22000/
177	ISO9001認証取得グループ会社一覧		不二製油グループ	毎年度3月末時点 (2024年度以前は2月時点)	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/iso9001/
178	重要な製品カテゴリーのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにしているものの割合		不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	416-1	-
179	品質リコール・事故発生件数		不二製油グループ	年度	0	0	0	0	0	件	416-2 417-2	-
180	食育プロジェクト 受講者数		不二製油(株)	年度	1,188	857	830	1,041	1,193	名	413-1	-
181	搾油工場までのトレーサビリティ		不二製油グループ	上期／下期(1月～12月) (2022年:2022年4月 ～2023年3月)	100/100	100	100	100	99	%	-	・集計対象:当社グループが調達するパーム油のうち、搾油工場までトレース可能なパーム油の割合 (Traceable to Mill)
182	パーム農園までのトレーサビリティ		不二製油グループ	上期／下期(1月～12月) (2022年:2022年4月 ～2023年3月)	84/85	93	95	95	96	%	-	・集計対象:当社グループが調達するパーム油のうち、パーム農園までトレース可能なパーム油の割合 (Traceable to Plantation)
183	パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)の全サプライヤーへの労働環境改善プログラム適用率		不二製油グループ	年度	27	61	74	83	83	%	-	-
184	カカオ栽培地域に対する植樹		不二製油グループ	年度	100,000	60,000	145,748	70,023	54,358	本	-	・集計対象:2025年度より、当社グループ主導の植樹活動による植樹本数に加え、ブラマー チョコレート カンパニーが自社資金で提供した緑陰樹苗木の提供本数を集計対象に追加

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

ガバナンス												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
185	取締役 総数		不二製油(株)	6月末日時点	8	12	12	11	11	名	-	・取締役総数(監査等委員を含む) 11名(内監査等委員取締役は3名) － 社外取締役(監査等委員を含む) 7名(内独立社外取締役は6名) － 女性取締役 2名
186	男女別	男性	不二製油(株)	6月末日時点	7	10	10	9	9	名	405-1	・監査等委員3名を含む
187		女性	不二製油(株)	6月末日時点	1	2	2	2	2	名	405-1	-
188	独立社外取締役		不二製油(株)	6月末日時点	3	6	6	6	6	名	2-9	・独立社外取締役監査等委員2名を含む
189	社外取締役		不二製油(株)	6月末日時点	4	7	7	7	7	名	2-9	・社外取締役監査等委員2名を含む
190	取締役任期		不二製油(株)	6月末日時点	1	1	1	1	1	年	2-9	-
191	取締役会議長		不二製油(株)	6月末日時点	取締役社長	取締役社長	取締役社長	取締役社長	取締役社長	－	2-11	-
192	取締役会 開催回数		不二製油(株)	年度	16	16	16	16	16	回	-	-
193	社外取締役の取締役会出席率		不二製油(株)	年度	100	100	100	100	99	%	-	-
194	監査役会・監査等委員会 総数		不二製油(株)	6月末日時点	4	3	3	3	3	名	-	-
195	男女別	男性	不二製油(株)	6月末日時点	4	3	3	3	3	名	405-1	算定対象： ・(2021年度以前)取締役および監査役の男女人数を集計 ・(2022年度以降)監査等役員(2021年度以前は監査役)の男女人数を集計
196		女性	不二製油(株)	6月末日時点	0	0	0	0	0	名	405-1	
197	常勤監査役・常勤監査等委員		不二製油(株)	6月末日時点	2	1	1	1	1	名	2-9	-
198	独立社外監査役 ・独立社外取締役監査等委員		不二製油(株)	6月末日時点	2	2	2	2	2	名	2-9	-
199	監査役・監査等委員 任期		不二製油(株)	6月末日時点	4	2	2	2	2	年	2-9	・監査等委員の任期
200	監査役会・監査等委員会 開催回数		不二製油(株)	年度	12	12	12	13	13	回	-	-
201	常勤監査役の監査役会・常勤監査等委員の 監査等委員会 出席率		不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	-	-
202	独立社外監査役の監査役会・独立社外取締 役監査等委員の監査等委員会 出席率		不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	-	-
203	取締役(監査等委員・社外取締役除く) 報酬等の総額		不二製油(株)	年度	178 (6)	164 (5)	159 (4)	101 (5)	187 (4)	百万円 (名)	2-19	・期中の退任取締役2名、新任取締役1名含む
204	監査役/監査等委員 (社外監査役・社外取締役監査等委員除く) 報酬等の総額		不二製油(株)	年度	54 (2)	34 (2)	27 (1)	25 (2)	25 (1)	百万円 (名)	2-19	・期中の退任監査等委員1名、新任監査等委員1名含む
205	社外取締役 社外監査役・社外取締役監査等 委員報酬等の総額		不二製油(株)	年度	58 (7)	67 (7)	70 (9)	70 (8)	70 (8)	百万円 (名)	2-19	・期中の退任取締役1名、新任取締役1名含む
206	報告期間中に生じた差別事例の総件数		国内グループ会社	年度	2	6	6	8	13	件	406-1	・集計対象:内部通報制度に寄せられたハラスメント通報件数
207	重大な法規制違反の総数		不二製油グループ	年度	0	0	0	0	0	件	2-27	-
208	重大な法規制違反に対する 罰金が発生した事案		不二製油グループ	年度	0	0	0	0	0	件	2-27	-
209	重大な法規制違反に対する 罰金以外の制裁措置が発生した事案		不二製油グループ	年度	0	0	0	0	0	件	2-27	-

不二製油グループ サステナビリティレポート2026 ESGデータブック

【集計期間に関して】
・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
・「年度」表記については、不二製油株式会社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

ガバナンス												
No.	データ		範囲	集計期間	2021	2022	2023	2024	2025	単位	GRI スタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
210	重大な法規制違反に対する罰金の総数		不二製油グループ	年度	0	0	0	0	0	件	2-27	-
211	当該報告期間に発生した 重大な法規制違反に対する罰金		不二製油グループ	年度	0	0	0	0	0	円	2-27	-
212	過去の報告期間に発生した 重大な法規制違反に対する罰金		不二製油グループ	年度	0	0	0	0	0	円	2-27	-
213	腐敗防止に関する組織の方針や手順の 伝達対象となった ガバナンス機関メンバーの総数／割合		不二製油(株)	年度末時点	8/100	12/100	12/100	11/100	11/100	名 / %	205-2	・対象範囲:「贈収賄防止基本規程」の適用対象であるグループ会社の全役員および全従業員
214	腐敗防止に関する方針や手順の伝達対象と なった従業員の総数／割合		不二製油(株)	年度	5,623/100	5,799/100	5,731/100	5,654/100	5,891/100	名 / %	205-2	・対象範囲:「贈収賄防止基本規程」の適用対象であるグループ会社の全役員および全従業員
215	腐敗防止に関する組織の 方針や手順について伝達対象となった ビジネスパートナーの総数／割合		不二製油(株)	年度	-	-	100%	100%	100%	名 / %	205-2	-
216	腐敗防止に関する研修を受講した ガバナンス機関メンバーの総数／割合		不二製油(株)	年度	4/50	-	-	7/64	-	名 / %	205-2	・2024年実施当時において社外取締役は対象外
217	地域別	日本	国内グループ会社	年度	1,705/100	1,703/100	1,733/100	1,728/100	1,811/100	名 / %	205-2	・対象範囲:「贈収賄防止基本規程」の適用対象であるグループ会社の全役員および全従業員
218		欧米	欧州および米州の グループ会社	年度	1,885/100	2,077/100	2,003/100	1,835/100	1,983/100	名 / %	205-2	・対象範囲:「贈収賄防止基本規程」の適用対象であるグループ会社の全役員および全従業員
219		アジア	アジアのグループ 会社	年度	2,033/100	2,019/100	1,995/100	2,091/100	2,097/100	名 / %	205-2	・対象範囲:「贈収賄防止基本規程」の適用対象であるグループ会社の全役員および全従業員
220	確定した腐敗事例の総数		不二製油グループ	年度	0	0	0	0	0	件	205-3	-
221	顧客プライバシーの侵害および顧客データの 紛失に関して具体化した不服申立件数		不二製油グループ	年度	-	-	-	-	0	件	418-1	-

不二製油グループ一覧表(2026年3月末時点)

区分	会社名	業種			所在地域			所在国
		製造	販売	その他	日本	アジア	欧米	
提出会社	不二製油株式会社※1	○	○	○	○			日本
連結子会社	株式会社フジサニーフーズ		○		○			日本
	不二神戸フーズ株式会社	○			○			日本
	株式会社エフアンドエフ	○	○		○			日本
	株式会社阪南タンクターミナル			○	○			日本
	千葉ベグオイルタンクターミナル株式会社			○	○			日本
	オーム乳業株式会社	○	○		○			日本
	FUJI OIL ASIA PTE. LTD.		○	○		○		シンガポール
	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	○	○			○		シンガポール
	WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	○	○			○		シンガポール
	PALMAJU EDIBLE OIL SDN BHD	○	○			○		マレーシア
	FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.	○	○			○		タイ
	PT. FREYABADI INDOTAMA	○	○			○		インドネシア
	FUJI GLOBAL CHOCOLATE (M) SDN. BHD.	○	○			○		マレーシア
	INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED	○	○			○		オーストラリア
	不二(中国)投資有限公司		○	○		○		中国
	不二製油(張家港)有限公司	○	○			○		中国
	不二製油(張家港保税区)有限公司			○		○		中国
	不二製油(肇慶)有限公司	○	○			○		中国
	天津不二蛋白有限公司	○	○			○		中国
	Blommer Chocolate Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	○	○			○		中国
	FUJI SPECIALTIES, INC.			○			○	米国
	Fuji Oil International Inc.			○			○	米国
	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	○	○				○	米国
	Oilseeds International, LLC	○	○				○	米国
	HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA.	○	○				○	ブラジル
	Blommer Chocolate Company, LLC	○	○				○	米国
	FUJI OIL EUROPE	○	○				○	ベルギー
	FUJI OIL GHANA LIMITED	○	○				○	ガーナ
	Fuji Brandenburg GmbH	○	○				○	ドイツ
	FUJI EUROPE AFRICA B.V.			○			○	オランダ
	PROVENCE HUILES S.A.S	○	○				○	フランス
	他8社※2							
非連結子会社	FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.		○			○		フィリピン
	他1社※2							
持分法適用関連会社	PT. MUSIM MAS-FUJI	○	○			○		インドネシア
	UNIFUJI SDN. BHD.	○	○			○		マレーシア
	FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	○	○			○		タイ
	JPG FUJI SDN.BHD.※3	○	○			○		マレーシア
	他1社※2							
持分法非適用関連会社	他1社※2							

※1 2025年4月1日付で、当社の商号を「不二製油株式会社」に変更

※2 機能会社など

※3 2026年度稼働予定